

IATSS三十周年によせて

社会的ソフトウェア研究とIATSSへの期待

森田 朗 東京大学公共政策大学院院長

1976年東京大学法学部卒業。同助手、千葉大学助教授、教授を経て、94年より東京大学法学政治学研究科教授。2004年より新設の公共政策大学院院長。専門は行政学。現代の行政システム、政策決定過程、中央地方関係等を研究。地方分権改革推進会議、財政審、中教審等委員。



IT技術の発展をはじめ、最近の技術の進歩は著しい。カー・ナビゲーションの進歩にみられるように、それは目に見える形で現れるとともに、それほど気づかないところでも、我々の住む社会を大きく変えようとしている。もはや通信手段として一般化したE-mailであるが、その普及は組織における意思決定のあり方を大きく変えつつある。

こうした現象は、その効果も危険もまだ明らかでない点が多いため、社会科学者の目から見ると、ハード面の発達に比して、それを活用し、危険を回避するための社会的なソフトウェアの発達が遅れているように思われてならない。携帯電話の普及が新たな交通事故の危険性を生み出したように、技術の進歩に応じてその技術を社会で活かし適正に利用するためには、それに応じたソフトウェア—すなわち法律や慣習等の社会的なフォーマル、インフォーマルなルール—が必要である。これらが十分に整備されていないと、社会は潜在的に大きな危険を抱えることになる。

コンピュータ・プログラムにバグがあり、それを利用したウィルスが害をもたらすように、ここでいう社会的ソフトウェアの未整備ないし整備不良は、社会において大きな害悪を発生させる危険性を持っている。また、ソフトウェアの複雑化は、それを利用できない人々を生み出す。コンピュータ・リテラシーと同様の問題である。そして、複雑なブラック・ボックスに支えられたシステムは、それが一度災害等により破綻したとき、想像できないような社会の崩壊を招きかねない。

こうした危険を回避し、新たな技術の生み出した恩恵を最大限享受していくためには、新たな技術がもたらす可能性を広く検討し、それに対応する社会的ソフトウェアを開発していかななくてはならない。それには、既存のソフトウェアを構成している基本的な概念を、根本的に見直すことも必要である。

一例を挙げよう。我々の住む社会は、これまで一定の地域的基盤の上に成り立つ共同体として理解されてきた。そして、この共同体の単位として、例えば市町村という地方自治体が編成されてきた。しかし、周知のように、モータリゼーションの進行は、自治体の境界を越えて人々の生活圈、行動圏を拡大した。市町村合併が要請されるゆえんである。さらに、インターネットの普及は、我々がどこに住んでいるかにかかわらず、帰属することができる仮想共同体を設けることを可能にした。多くの人々がこの仮想共同体にアイデンティティを持つようになると、はたしてこれまで我々の所属の証であった「地域住民」という概念はどうなるのか。宇宙ステーションからの電子投票が現実のものとなった現在、「地方自治」の前提たる共同体とは何かを改めて問い直さなければならないといえよう。

このように、今は自然科学、社会科学の区分を越えて、新たに人類が作り出しつつある高度に発達した社会を適切に制御するためのソフトウェアの開発が必要とされている。それは、バグのない完成度の高いものであることはもちろん、誰にも利用しやすく、かつ事故等に対して強靱で安定したプログラムでなくてはならない。

これからのIATSSには、広くこのような新しい社会的ソフトウェアの研究開発に取り組んでいただきたいと思っている。